



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川福 純司

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長 (氏名) 所 聡

TEL 06-6413-3310

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,924	2.7	4,026	△35.8	4,200	△16.3	2,515	△28.6
2025年3月期中間期	26,224	△2.8	6,276	59.3	5,019	△6.2	3,523	△21.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	68.35	—
2025年3月期中間期	95.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	105,119	44,433	42.3
2025年3月期	100,925	42,838	42.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 44,433百万円 2025年3月期 42,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△5.6	5,000	△50.4	4,800	△47.1	2,200	△69.0	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	36,800,000 株	2025年3月期	36,800,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,559 株	2025年3月期	1,519 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	36,798,474 株	2025年3月期中間期	36,798,482 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年11月28日(金)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当日開催前に当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方で、物価上昇に伴うインフレの影響が顕在化し、為替変動の懸念も含めて継続しております。また、海外経済においても緩やかな景気回復傾向が見られるものの、ウクライナや中東情勢をめぐる地政学的リスクの継続に加え、米国の関税政策の影響により、世界経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業におきましては、航空機需要が成長軌道へ移行していることや世界的なチタンのサプライチェーン再編により、スポンジチタンの需要は堅調に推移しております。しかしながら、足元では昨年の航空機製造の主要メーカーであるボーイング社における品質問題やストライキによる一時的な影響に加えて、今後の民間航空機サプライチェーン内における在庫調整も懸念されます。

また、高機能材料事業におきましては、半導体市場及び電子材料市場の調整局面が継続しております。

こうした中、当中間会計期間の売上高は、26,924百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4,026百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は4,200百万円（前年同期比16.3%減）、中間純利益は2,515百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

事業別は以下のとおりとなります。

チタン事業

当中間会計期間におけるチタン事業の売上高は、輸出向け販売価格の低下に加え、昨年発生したボーイング社における品質問題やストライキの影響による一時的な需要減少の影響を受けたものの、運航機数増加に伴うエンジンのMRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）需要やエアバス社向け需要が堅調に推移した結果、輸出向けの売上高は前年同期比25.6%増となりました。一方で、一般産業用主体の国内向け売上高は、需要の低迷及び取引先・最終需要家の在庫調整の継続に伴い、大幅な減少（前年同期比57.5%減）となりました。この結果、チタン事業の売上高は23,582百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

損益につきましては、主原料であるチタン鉱石価格低下の効果があつたものの、国内向け販売量の減少に伴う減産、インフレによるコスト増加の影響等により、営業利益は3,345百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

高機能材料事業

当中間会計期間における高機能材料事業の売上高は、前年同期には半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの販売量において一部取引先によるスポット受注増加の効果が含まれていたことから、3,342百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

損益につきましては、同製品の販売量が減少したものの、他の製品の構成改善効果等により、営業利益は681百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(参考)

事業別売上高

(単位：百万円)

		当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)
チタン事業	国 内	2,453	5,766	△57.5
	輸 出	21,128	16,818	25.6
	計	23,582	22,585	4.4
高機能材料事業		3,342	3,639	△8.2
合 計		26,924	26,224	2.7

事業別営業利益

(単位：百万円)

		当中間会計期間	前中間会計期間	増減率 (%)
チタン事業		3,345	5,633	△40.6
高機能材料事業		681	643	5.9
合 計		4,026	6,276	△35.8

なお、当事業年度の第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記 (3) 中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。上記の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値としております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間会計期間末の総資産の残高は、105,119百万円と前事業年度末と比べ4,193百万円増加いたしました。これは、売掛金及び固定資産が増加したことが主な要因であります。

②負債

当中間会計期間末の負債の残高は、60,685百万円と前事業年度末と比べ2,598百万円増加いたしました。これは、設備関係未払金が増加したものの、借入金及び未払法人税等が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当中間会計期間末の純資産の残高は、44,433百万円と前事業年度末と比べ1,595百万円増加いたしました。これは、中間純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月7日公表の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年11月10日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①2026年3月期 通期(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント		前回報告 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B-A)
売上高	チタン事業	45,200	42,200	△3,000
	高機能材料事業	6,800	6,800	—
	合 計	52,000	49,000	△3,000
営業利益	チタン事業	3,500	4,000	500
	高機能材料事業	1,000	1,000	—
	合 計	4,500	5,000	500

②修正理由

当第2四半期(中間期)の売上高につきましては、概ね前回予想値通りとなりました。営業利益、経常利益、中間純利益につきましては、海上輸送価格の軟化や一部費用が下期へ後ろ倒しになったことに加え、為替相場が円安基調で推移したことにより前回予想値に対し増益となりました。

2026年3月期の通期業績予想につきましては、売上高につきましては、民間航空機サプライチェーン内における在庫調整の影響を予想に織り込んだことにより減収となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、上記在庫調整や上期から下期への費用後ろ倒しの影響はあるものの、上期実績の効果により、前回予想値に対し増益となる見通しであります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,619	3,826
売掛金	22,596	27,246
商品及び製品	17,159	16,707
仕掛品	3,497	3,553
原材料及び貯蔵品	13,791	12,987
その他	219	121
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	61,880	64,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,236	8,343
機械及び装置（純額）	8,710	10,374
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	2,913	2,274
その他（純額）	568	1,146
有形固定資産合計	35,252	36,963
無形固定資産	744	667
投資その他の資産	3,048	3,049
固定資産合計	39,045	40,680
資産合計	100,925	105,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,561	5,171
短期借入金	17,200	25,000
未払金	285	159
未払法人税等	419	1,228
未払消費税等	384	530
設備関係未払金	3,389	1,594
賞与引当金	438	444
その他	320	460
流動負債合計	27,999	34,590
固定負債		
長期借入金	26,500	22,400
資産除去債務	1,567	1,580
退職給付引当金	2,020	2,114
固定負債合計	30,087	26,094
負債合計	58,087	60,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,166	26,762
自己株式	△10	△10
株主資本合計	42,838	44,433
純資産合計	42,838	44,433
負債純資産合計	100,925	105,119

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,224	26,924
売上原価	16,902	19,837
売上総利益	9,321	7,086
販売費及び一般管理費	3,045	3,060
営業利益	6,276	4,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	28
為替差益	-	61
不用品売却益	246	142
受取賃貸料	23	27
補助金収入	-	43
その他	3	20
営業外収益合計	312	323
営業外費用		
支払利息	135	149
為替差損	1,403	-
割増退職金	28	-
その他	1	0
営業外費用合計	1,569	149
経常利益	5,019	4,200
特別損失		
固定資産除却損	166	571
特別損失合計	166	571
税引前中間純利益	4,853	3,629
法人税等	1,329	1,114
中間純利益	3,523	2,515

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に對し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	チタン事業	高機能材料事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,585	3,639	26,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,585	3,639	26,224
セグメント利益	5,633	643	6,276

(注) セグメント利益の合計額と中間損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	チタン事業	高機能材料事業	
売上高			
外部顧客への売上高	23,582	3,342	26,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	23,582	3,342	26,924
セグメント利益	3,345	681	4,026

(注) セグメント利益の合計額と中間損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「チタン事業」セグメントに含めておりました主要製品「四塩化チタン」及び「四塩化チタン水溶液」は、需要業界を踏まえた組み替えで事業効率を高めることを目的に、当事業年度の第1四半期累計期間より「高機能材料事業」セグメントに含めております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。